

休眠預金活用事業 事業計画書（コロナ）

必須入力セル

任意入力セル

※事業計画書の冒頭から「II.事業概要」までを資金提供契約書 別紙1の対象とします。

基本情報

申請団体	資金分配団体	
資金分配団体	事業名（主）	コロナ経済困窮 子供体力・健康格差緊急支援
	事業名（副）	大学生と一緒に体力・健康増進プログラムの実践
	団体名	公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input checked="" type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
<input type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="checkbox"/>	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	191/200字
<p>青い海と緑の大地を実践の場とし、青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水辺の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発、地域社会の健全な発展等、公益の増進に図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とし、4つのビジョン「生きる力を育む」「体験格差の解消」「地域のつながりの活性化」「海に親しみ海を知る」を定め事業を遂行している。</p>	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
<p>1973年3月設立の当財団は、海洋性レクリエーションを軸とした青少年育成事業を全国展開するため、艇庫やプール等の海洋センターを全国480市町村に建設し、そこに勤務する指導者を2万人以上養成。また地域には海洋性レクリエーションで青少年の育成をする海洋クラブを全国300カ所以上に設置し、水辺の安全教育や障害児等への自然体験の機会を提供。さらに大学と連携した学生の人材育成など各種事業を展開している。</p>	

## II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/1/1	(終了)	2024/3/31	対象地域	関東圏+山梨県
事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設の小中学生</li> <li>・子ども食堂利用者（小中学生）</li> </ul>			事業対象者人数	50人～100人	
事業概要	763/800字	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で全国の子供たちの学内外でのスポーツや運動が削減され、体力の低下がスポーツ庁から発表される。</li> <li>・B&amp;G財団の実績と知見に鑑み、スポーツ・レク・外遊びを中心に身体を動かす活動を子供たちを対象に実施。</li> <li>・対象とする子供は、スポーツ少年団等の活動に参加しづらい児童養護施設の子供や、経済的に厳しい家庭の子供とし、予定する実行団体を児童養護施設や子供食堂を運営するNPO法人とする。</li> </ul> <p>①活動前と活動終了時に体力測定を実施し、個人の体力の伸びを比較。さらに参加した子供と非参加の子供の測定結果を比較し、活動の効果を発表する。</p> <p>②参加した子供の自己肯定感等の非認知度の変容を調べるため、活動前と活動終了後にアンケートを実施し、変容の状況を発表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体力増進モデルとして、B&amp;G全国教育長会議やB&amp;G全国サミットで発表し、全国での子供の運動支援活性化に結びつける。</li> <li>・子供たちに身体活動の楽しさを刷り込み、将来にわたっての健康維持に結びつける。</li> </ul> <p>2 事業概要</p> <p>コロナ禍で子供の運動機会が激減し、全国的に体力低下が見られると同時に、人間関係や社会性、ストレスの影響も懸念されている。本事業では、家庭の経済力による「スポーツ格差」の中で最も支援を必要とする、社会的養護下や子供食堂利用者等を対象に、教員を志望する大学生が指導者となって運動やあそびのプログラムを提供し、体を動かす楽しさの実感と同時に身体活動の継続実施を図る。また事業開始前後での体力比較により、その向上等の成果を確認し「コロナ禍の経済困窮下にいる子供の体力調査」としてまとめる。また、子供のメンタル面を調査するとともに、身体を動かすことを子供たちに刷り込み、将来の健康維持につなげていくことを目指すとともに、事業終了後の子供と学生の交流を促進する。</p>				

## III.事業の背景・課題

(1)新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題	593/800字
<p>1 子供の著しい体力の低下</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、子供たちの日常生活や学校生活には大きな変化が生じ、学校の休校やステイホームにはじまり、学校再開後も続いた校内での運動・外あそび、集団での身体活動の制限、体育授業や運動会の中止、短縮など身体を動かすことが極端に減少した。その結果、子供の体力には大幅な低下が見られている（スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）。今般の自粛解除や日常生活の制約の緩和に伴い活動機会は増加しつつあるものの、自発的な、または集団での「外遊び」の減少は改まっておらず、インターネットやゲーム等の「スクリーンタイム」の急増も指摘されている（2022年青少年のインターネット利用環境実態調査より）。</p> <p>2 家庭の経済状況によるスポーツ格差</p> <p>スポーツの産業化に伴う流れの中で有償のスポーツ事業を利用する家庭が増加した結果、コロナ禍においても運動継続を行う事ができる子供も存在し、「スポーツする機会」の獲得に家庭の経済状況が強く影響する実態がある。家庭の経済格差等で、スポーツや運動を行う機会を喪失している子供たちもあり、今後も体力低下が進んでいくことが懸念される。今後「アフターコロナ」の社会生活に移行するにあたって、これまで以上に子供たちに対する運動機会や屋外での遊びなど、健康や体力づくりを意識した組織的な取り組みが必要とされている。</p>	
(2)新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の助成申請に至った理由	200/200字
<p>スポーツの習い事に通う機会が少ない子供たちに、教員を目指す学生を指導者として派遣することで双方にメリットが生まれるとともに、連携する大学に子供の体力強化プログラム提供やメンタル調査の依頼にあたり、休眠預金を活用することでより社会に訴える機会が増える。また、休眠預金により児童養護施設等の子供たちに身体活動の機会を提供することで社会還元にもなることから、当支援枠を活用してモデル的に実施することとした。</p>	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
子供たちが運動する習慣が継続しており、体力も年齢に合わせて向上している状態		学校等での体力測定の結果が前年より向上している		子供から実行団体スタッフへ報告		参加した子供の70%以上に体力の向上が結果として出ている		2024年3月	
子どものメンタル面での安定		生活上での精神面の安定		活動前と活動終了時のアンケート調査		活動前より活動後の精神面での安定が見られる		2024年3月	
地域全体で子供たちを見守る体制が向上		プログラム時に大学生以外の協力者の確保		プログラム実施時に確認		協力者を3名以上確保		2024年3月	

(2)-1アウトプット（資金支援）	100字	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
・子供たちへの指導回数		・指導の実施数		・実施回数のカウント		・100回(20回/団体×5団体)		2024年3月	
・体力測定結果		・参加者個々の体力測定結果 2回		・事前事後の2回の測定結果		・事前事後の体力測定結果を比較できるように参加者の90%以上の結果を集める。		2024年3月	
・活動プログラムの蓄積		・実施したプログラムの数		・学生からの報告で把握		・10種類以上のプログラムの指導内容をまとめる		2024年3月	

(2)-2アウトプット（非資金的支援）	100字	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
・参加した子供たちの体力向上が結果として現れる		・体力測定の結果		・事前事後の結果の比較		・参加者の70%以上に体力が向上する		2024年3月	
・実行団体で身体活動が重要視され、助成期間終了後も購入した器材を使い身体活動を継続する。		・実行団体で2024年度スケジュールに組み込まれる		・実行団体の予定表の確認		・月に1回以上の活動予定がスケジュールに組み込まれる		2024年3月	
・参加した子供たちが身体活動が楽しくなり、自主的に活動に参加する。		・子供たちの意思の確認		・子供たちへのインタビュー		・子供たちが参加する		2024年3月	

(3)-1活動（資金支援）	200字	時期	
・参加する子供の確定		2023年4月	10/200字
・事前の体力測定及びアンケートの実施		2023年4月	18/200字
・事業実施期間 2023年5月から2024年1月までで20回から25回の活動を想定		2023年5月から2024年1月	41/200字
・活動プログラムに合わせた器材の購入		2023年5月から2023年10月	18/200字
・事業終了時の体力測定及びアンケートの実施		2024年1月	21/200字
・子供たちの活動の継続		2024年2月以降	11/200字

(3)-2活動（非資金的支援）	200字	時期	
・事前評価、事後評価の実施についての支援		2023年4月～2024年3月	22/200字
・月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言等		2023年4月～2024年3月	24/200字
・事業の実施状況、取り組み状況の情報公開等		2023年4月～2024年3月	21/200字
・実行団体と業務の一部を委託する大学及び学生との連携の仲介		2023年4月～2024年3月	29/200字
・実行団体に参加する子供たちからの意見及び指導する学生からの意見の聴取		2023年4月～2024年3月	35/200字
・夏休み期間中の海洋レクリエーション実施機会の斡旋		2023年4月～2023年9月	25/200字

#### V. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体
(2) 1 実行団体当たり助成金額	2,200,000円 内訳 大学への支援協力金 1,000,000円、 体力測定器材・活動支援器材 500,000円、 野外体験の移動・活動費 300,000円、 事務費用等 400,000円
(3)申請数確保に向けた工夫	・連携する大学 [ ] から公共交通機関で2時間以内で到達できる児童養護施設や子ども食堂をリスト化し、案内パンフ及び電話での連絡を行う。 ・参加に関するアンケートを取り、希望にあわせて説明に向向く。
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	・2023年2月～3月 募集及び現地調査 ・2023年4月 審査会実施 構成：連携大学、養護施設関係者、健康づくり事業関係者 ・留意点：施設長の人柄、児童養護施設の対応能力、施設及び周辺環境などを審査で説明

#### VI. 事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	専任従事者 3人体制。事業実施、大学・学生と連携調整、は予算及び事業全体の管理を分担して行う。
(2)他団体との連携体制	連携する大学に、学生派遣、プログラム作成、体力測定の実施、アンケートの実施・回収・集計・分析、研究レポートの作成等を依頼する。
(3)想定されるリスクと管理体制	学生が実行団体へ移動する際の事故及び指導中の事故→旅行保険及び個人賠償責任保険等を付保。参加する子供には、実行団体と相談のうえ傷害保険等を付保する。

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績			
2019年度通常枠の資金分配団体として、10実行団体に対し、3年間で総額49,358,000円(コロナ追加支援を含む)を分配している。			
②-2前年度に助成した団体数	10団体	②-3前年度の助成総額	9,000,000円
(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究：東北大学にアンケート集計及び分析を依頼し、「障害児等の体験格差解消事業」に参加した子供の心の変容について調査している。</li> <li>・マッチング：前記事業において、実行団体1団体[REDACTED]との連携をマッチングさせる。</li> <li>・伴走支援：前記事業において、実行団体10団体の伴走支援を継続中。</li> </ul>			